



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小守 秀樹 TEL 03-3839-0701
ゼネラルマネージャー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	77,764	10.7	23,710	2.5	15,572	△1.5	12,447	△10.0	7,941	△10.1
2026年3月期第1四半期	70,249	97.4	23,141	112.17	15,806	82.6	13,832	58.5	8,837	57.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,872百万円 (△11.9%) 2026年3月期第1四半期 8,933百万円 (62.7%)

	のれん償却前EPS	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	99.51	80.52	—
2026年3月期第1四半期	108.55	89.61	—

(注) 2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,086,037	252,825	23.3	2,561.17
2026年3月期	1,077,576	248,910	23.1	2,521.44

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 252,599百万円 2026年3月期 248,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	285,900	10.8	85,000	14.7	52,000	19.8	37,800	12.3	20,300	73.9

	のれん償却前EPS	1株当たり 当期純利益
通期	円 銭 281.75	円 銭 205.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	99,809,060株	2026年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,182,136株	2026年3月期	1,182,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	98,627,003株	2026年3月期1Q	98,627,119株

（5）各種経営指標の算式

・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）／期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、四半期純利益と読み替える）＋のれん償却額

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

ゴルフ業界では、6月の台風や梅雨前線による降雨の影響などから来場者数が前年同期を下回る厳しい市場環境となりましたが、比較的天候に恵まれた5月は前年を上回る水準で推移するなど、コロナ禍以降に高まったプレー需要は一定程度定着しております。一方で、物価上昇に伴う資材価格やエネルギーコストの高騰、人件費の上昇などにより、事業運営コストの増加傾向が継続する経営環境となりました。今後につきましては、個人レジャー需要やインバウンド需要を背景に市場全体としては底堅く推移することが見込まれるものの、DXの推進による効率的な運営体制の構築及び収益性の向上、若年層・女性・インバウンドをはじめとする新たな顧客層の取り込みなど、各社の経営施策の成果がこれまで以上に業績へ反映される事業環境になるものと見込まれます。

遊技機業界では、パチスロ機は話題性が高く、稼働実績の優れた機種が継続的に市場に登場しており、市場環境は良好に推移しております。一方で、パチンコ機は市場全体の低調な稼働が継続しており、パチンコホールの新台購入に対する慎重姿勢は強まっております。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高77,764百万円（前年同期比10.7%増）、EBITDA23,710百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益15,572百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益12,447百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,941百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、「グループ連携を強化し、シナジー創出と収益の最大化を実現する」を基本方針に掲げ、人事制度やシステム連携、運営・コース管理ノウハウの共有、調達最適化などによるシナジーの追求とともに、顧客ニーズの多様化やインフレ環境に対応した高付加価値な商品・サービスの提供に努めてまいりました。

収益最大化及び提供サービスの高付加価値化に向けた取り組みとしては、多様な需要の取り込みと快適なプレー環境の提供を目指し、「Night Golf」営業を4ゴルフ場追加したほか、「Cool Cart（送風機付ゴルフカート）」を2,000台追加投入いたしました。また、サポートプロとラウンドができる「withGolf」の開催ゴルフ場を拡大したほか、ラグジュアリリゾートホテル「PGMホテルリゾート沖縄」が2026年4月25日に先行営業を開始し、同年7月3日のグランドオープンに向けた準備を進めるなど、新たな事業領域の開拓によるブランド確立を推進しております。さらに、各種キャンペーン実施を通じて公式サイト予約における優遇料金制度「ジカドリ」による自社予約への移行を促進し、手数料コストの削減と業務効率化を推し進めるとともに、市場動向を捉えた戦略的な価格設定の強化を図ってまいりました。

ゴルフ場の新規取得におきましては、2026年6月より「瀬板の森北九州ゴルフコース（福岡県北九州市）」がPGMグループのゴルフ場として新たに加わり、運営を開始いたしました。

売上高につきましては、悪天候の影響により来場者数は前年同期比で減少した一方、各種施策の効果及び需要に応じた適切な価格設定により顧客単価が前年同期比で上昇した結果、前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、税制改正に伴う外形標準課税の増加に加え、「PGMホテルリゾート沖縄」の営業開始に伴う費用の計上、昇給や人事制度移行に伴う人件費の増加などにより営業費用が増加したため、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高62,509百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益12,702百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(遊技機事業)

遊技機事業は、パチンコ機は「e8 6ーエイティシックスー」を発売し、販売台数3千台（前年同期比2千台減）、パチスロ機は「Lタクトオーパスデスティニー」、「L戦国乙女5 業火を穿つ宿焰の双刃」を発売し、販売台数27千台（前年同期比15千台増）となりました。「L戦国乙女5 業火を穿つ宿焰の双刃」は、パチンコホールからの評価も高く、販売台数は24千台となり、業績に大きく貢献いたしました。

売上高及び利益面につきましては、パチンコ機の販売が減少したものの、パチスロ機の販売が増加したため、前年同期比で増収、増益となりました。

以上の結果、売上高15,254百万円（前年同期比81.3%増）、営業利益4,084百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,460百万円増加し、1,086,037百万円となりました。受取手形及び売掛金が7,098百万円、現金及び預金が3,303百万円、有形固定資産が2,386百万円増加する一方、有価証券（投資有価証券含む）が2,690百万円、原材料及び貯蔵品が1,886百万円、のれんが1,873百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,546百万円増加し、833,212百万円となりました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が7,813百万円、電子記録債務が1,447百万円増加する一方、未払法人税等が4,027百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が7,941百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より3,914百万円増加して、252,825百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.3%になっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループはゴルフ事業の特性上、固定資産を多く保有しており、また、株式取得に伴うのれんを多額に計上していることから、減価償却費、のれん償却費が営業利益に強い影響を与えております。当社グループの経営成績の実態をより分かりやすくするため、当第1四半期連結会計期間より「EBITDA」、「のれん償却前EPS」の業績予想を新たに追加して開示しております。

なお、2026年5月13日公表の2027年3月期「売上高」「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「1株当たり当期純利益」の業績予想については、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,928	53,231
受取手形及び売掛金	11,642	18,741
電子記録債権	511	1,438
有価証券	11,399	8,798
商品及び製品	3,788	4,429
原材料及び貯蔵品	17,387	15,501
その他	15,097	16,757
貸倒引当金	△45	△115
流動資産合計	109,710	118,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,880	170,260
コース勘定	379,043	379,892
土地	175,745	175,755
その他（純額）	35,875	35,023
有形固定資産合計	758,545	760,931
無形固定資産		
のれん	139,888	138,015
その他	52,642	51,913
無形固定資産合計	192,531	189,929
投資その他の資産		
投資有価証券	3,563	3,473
その他	13,269	12,961
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	16,789	16,392
固定資産合計	967,866	967,253
資産合計	1,077,576	1,086,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,164	5,516
電子記録債務	1,544	2,991
1年内返済予定の長期借入金	41,029	41,696
未払法人税等	8,213	4,186
引当金	3,226	4,061
その他	50,326	48,299
流動負債合計	110,505	106,751
固定負債		
長期借入金	552,538	559,685
退職給付に係る負債	5,240	5,232
その他	160,381	161,543
固定負債合計	718,160	726,461
負債合計	828,666	833,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,863
利益剰余金	177,393	181,389
自己株式	△1,358	△1,358
株主資本合計	247,654	251,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	590
退職給付に係る調整累計額	372	359
その他の包括利益累計額合計	1,027	950
非支配株主持分	228	225
純資産合計	248,910	252,825
負債純資産合計	1,077,576	1,086,037

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	70,249	77,764
売上原価	43,878	50,842
売上総利益	26,370	26,922
販売費及び一般管理費	10,564	11,349
営業利益	15,806	15,572
営業外収益		
受取利息	58	64
受取配当金	109	39
受取賃貸料	86	70
受取保険金	18	41
固定資産売却益	39	26
その他	166	82
営業外収益合計	478	324
営業外費用		
支払利息	2,290	3,050
固定資産除却損	34	92
その他	127	307
営業外費用合計	2,452	3,449
経常利益	13,832	12,447
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	13,832	12,447
法人税等	4,986	4,497
四半期純利益	8,846	7,949
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,837	7,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△64
退職給付に係る調整額	2	△13
その他の包括利益合計	86	△77
四半期包括利益	8,933	7,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,923	7,863
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,832	12,447
減価償却費	5,492	6,264
のれん償却額	1,868	1,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	216	696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△12
受取利息及び受取配当金	△167	△104
支払利息	2,290	3,050
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産売却損益(△は益)	△39	△26
固定資産除却損	34	92
前渡金の増減額(△は増加)	△110	24
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20	△21
売上債権の増減額(△は増加)	443	△8,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116	1,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△568	847
未払金の増減額(△は減少)	△2,864	△3,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,962	2,714
前受金の増減額(△は減少)	△2,064	△2,033
その他	△367	△410
小計	19,624	14,737
利息及び配当金の受取額	168	122
利息の支払額	△1,623	△663
法人税等の支払額	△11,784	△8,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,384	5,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,880	—
定期預金の払戻による収入	6,380	5,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,498	△4,997
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,497	6,994
有形固定資産の取得による支出	△7,806	△7,718
有形固定資産の売却による収入	40	59
無形固定資産の取得による支出	△77	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△70	△652
その他	△84	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,500	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,995	9,999
長期借入金の返済による支出	△1,774	△2,186
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△758	△762
配当金の支払額	△3,803	△3,791
その他	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	3,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,470	7,703
現金及び現金同等物の期首残高	74,707	49,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,237	56,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	57,636	8,413	66,050	—	66,050
一定の期間にわたり移転される財	4,199	—	4,199	—	4,199
顧客との契約から生じる収益	61,835	8,413	70,249	—	70,249
外部顧客への売上高	61,835	8,413	70,249	—	70,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	61,836	8,413	70,250	△0	70,249
セグメント利益	15,695	1,384	17,079	△1,273	15,806

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,273百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び配賦不能営業費用△1,279百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、確定後の数値を反映しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	57,914	15,254	73,169	—	73,169
一定の期間にわたり移転される財	4,595	—	4,595	—	4,595
顧客との契約から生じる収益	62,509	15,254	77,764	—	77,764
外部顧客への売上高	62,509	15,254	77,764	—	77,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,509	15,254	77,764	—	77,764
セグメント利益	12,702	4,084	16,787	△1,215	15,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,215百万円は、配賦不能営業費用となります。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、提出会社の組織再編に伴い、全社費用の範囲を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の基準に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。